

この3部は確定保険料申告の際に記載し、正、副を提出する。

様式第7号(第34条関係)(甲)

労働保険
一括有期事業報告書(建設の事業)

事業
主控

労働保険番号	府県		管轄		基幹番号				枝番号		枚のうち 1 枚目			
	1	3	1	0	1	6	0	0	0	0		0		
事業の名称	事業場の所在地				事業の期間				① 請負金額の内訳			② 労務費率	③ 賃金総額	
									請負代金の額	請負代金に加算する額	請負代金から控除する額	請負金額		
A 厨新築工事	東京都中央区銀座〇-〇-〇				25年8月23日	から								
					26年5月14日	日まで			37,000,000	3,000,000		40,000,000	21	8,400,000
メソB照明設備工事	東京都八王子市田町〇-〇-〇				25年12月2日	から								
					26年9月30日	日まで			5,500,000			5,500,000	21	1,155,000
C 野球場スタンド建設工事	東京都東村山市野口町〇-〇-〇				26年3月1日	から								
					26年12月14日	日まで			123,000,000			123,000,000	21	25,830,000
D 解体工事	東京都練馬区石神井台〇-〇-〇				26年4月30日	から								
					26年5月22日	日まで			2,800,000			2,800,000	21	588,000
E さん橋建設工事	東京都江東区有明〇-〇-〇				26年7月15日	から								
					26年10月3日	日まで			68,000,000			68,000,000	21	14,280,000
事業の種類	35 建築事業(既設建築物設備工事業を除く)				計				236,300,000	3,000,000		239,300,000		50,253,000
												232,052,777		48,857,000

前年度中(保険関係が消滅した日までに廃止又は終了があったそれぞれの事業の明細を上記のとおり報告します。

年 月 日

労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

郵便番号()
電話番号()
住所
事業主 氏名 (法人のときはその名称及び代表者の氏名) 記名押印又は署名

(注意)

- ① 報告書の記載に当たっては、平成19年3月31日までに事業(工事)を開始したものと、同年4月1日以降に事業(工事)を開始したものとを別業とすること。
- ② 社会保険労務士記載欄は、この報告書を社会保険労務士が作成した業者のみ記載すること。

作成年月日・提出代行者・氏名・電話番号
社会保険労務士 事業代表者の表示
記載欄

上段は、消費税額を含めた請負金額

下段は、上段の額に108分の105を乗じて得た額

上段は、個々の工事ごとの賃金総額の合計額

下段は、「請負金額」の計の欄の下段の額に労務費率を乗じて得た額